



平成 22 年 7 月 27 日
主催：東京湾再生推進会議 モニタリング分科会
九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会
東京湾岸自治体環境保全会議
後援：社団法人 日本経済団体連合会

東京湾水質一斉調査について

～実施のお知らせ～

東京湾水質一斉調査につきましては、平成 22 年 6 月 29 日に報道発表したところですが、その概要が下記のとおりに確定しましたのでお知らせいたします。

東京湾再生推進会議モニタリング分科会、九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会、東京湾岸自治体環境保全会議では、平成 20 年度から、国・自治体・研究機関などとの連携をはかり、赤潮、青潮、及び貧酸素水塊が発生する夏季に、一斉に東京湾岸域および流域各地において水質調査を実施しています。

本調査は、国民・流域住民の東京湾再生への関心の醸成を図るほか、東京湾とその関係する陸域の水質環境の把握および汚濁メカニズムの解明を目的としています。

また、関連のイベントとして、多様な機関が環境教育・啓発活動を実施しますので、併せてお知らせいたします。

平成 22 年度東京湾水質一斉調査（数字は 7 月 20 日現在集計中のものです）

1 実施日

平成 22 年 8 月 4 日（水） 予備日 平成 22 年 9 月 7 日（火）

なお、実施日の前後に実施される調査についても対象としています。

2 参加機関数

130 機関（別紙 1 参照）

3 調査地点

海域：239 地点、陸域：391 地点 計 630 地点（別紙 2 参照）

4 調査項目（共通項目）

海域：溶存酸素量（DO*1）、水温、塩分

陸域：化学的酸素要求量（COD）、水温、流量

このうち、調査当日の溶存酸素量（DO）データの一部を使用して、東京湾の底層 DO 分布図を作成し、同日 16 時頃に下記東京湾水質一斉調査のページに掲載する予定です。

*1 DO とは、海水中に溶けている酸素の量を示し、水質指標の代表的な一つです。

東京湾再生推進会議ホームページ（東京湾水質一斉調査のページ）

http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/Monitoring/General_survey/index.htm

5 環境教育等のイベント

別紙 3 参照

6 取材対応

乗船取材をご希望の場合は、7 月 30 日（金）18 時までに海上保安庁海洋情報部まで FAX 又はメールで所属、氏名、電話番号、携帯電話番号、電子メールアドレスをご連絡ください。なお、調査船に同乗という形になりますので、取材スケジュール等は調査行程に従っていただくことになります。

申し込み先：FAX 03-3541-3762 e-mail : brp@jodc.go.jp（担当：服部）

東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局（問合せ先）

海上保安庁海洋環境保全推進室

服部 03-3541-3814（内線 596）

環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室

小川 03-3581-3351（内線 6664）

調査データ集約担当

国土交通省関東地方整備局港湾空港部

遠藤 045-211-7404

九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会事務局

東京都環境局自然環境部水環境課

平野 03-5388-3459

東京湾岸自治体環境保全会議事務局

千葉県環境生活部水質保全課

矢沢 043-223-3816

参考 「東京湾再生推進会議」

平成 13 年 12 月に都市再生本部の都市再生プロジェクト（第三次決定）として、水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海の再生」を図ることとされたことを受け、平成 14 年 2 月に沿岸関係省庁および 8 都県市を構成員として設置された。平成 15 年 3 月には「東京湾再生のための行動計画」を策定し、平成 22 年 3 月には本行動計画の第 2 回中間評価を実施した。

なお、推進会議の下部機関として「幹事会」、「陸域対策分科会」、「海域対策分科会」、「モニタリング分科会」が設けられている。

「九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会」

平成元年 6 月の「首都圏環境宣言」を踏まえ、九都県市（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県及び横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市、相模原市で構成）が協調して取り組むべき方策を検討するため、平成元年 11 月に環境問題対策委員会のもとに設置された水質改善専門部会は、東京湾の水質改善に係る下水道の整備及び富栄養化対策等に関する事項の調査、検討及び情報交換等を行っている。

「東京湾岸自治体環境保全会議」

昭和 48 年 6 月に開催された「東京湾を囲む都市の公害対策会議」において東京湾の環境保全会議と広域的対策を図るための早急な機構整備の必要性が提案されたことを機に、昭和 50 年 8 月に設立された。東京湾岸に面する 1 都 2 県 16 市 1 町 6 特別区の 26 自治体で構成され、住民への環境保全に係る啓発や、連带的・統一的な環境行政の推進を目的に湾岸地域の環境保全に取り組んでいる。

【参加機関一覧】

<国：5機関>

- ・海上保安庁
- ・環境省
- ・水産庁
- ・国土交通省関東地方整備局
- ・第三管区海上保安本部

<地方自治体：32自治体>

- ・埼玉県
- ・千葉県
- ・東京都
- ・神奈川県
- ・横浜市
- ・川崎市
- ・千葉市
- ・さいたま市
- ・相模原市
- ・川崎市
- ・熊谷市
- ・川口市
- ・所沢市
- ・春日部市
- ・草加市
- ・越谷市
- ・狭山市
- ・市川市
- ・船橋市
- ・松戸市
- ・習志野市
- ・市原市
- ・袖ヶ浦市
- ・八王子市
- ・町田市
- ・港区
- ・品川区
- ・大田区
- ・江戸川区
- ・中央区
- ・江東区
- ・横須賀市

<市民団体：6団体>

- ・特定非営利活動法人横浜シーフレンズ
- ・特定非営利活動法人EarthBlue
- ・特定非営利活動法人未来に残そう青い海
- ・さいたま市水環境ネットワーク
- ・特定非営利活動法人木更津イルカ計画
- ・認定特定非営利活動法人ふるさと東京を考える実行委員会

<大学・研究機関：14機関>

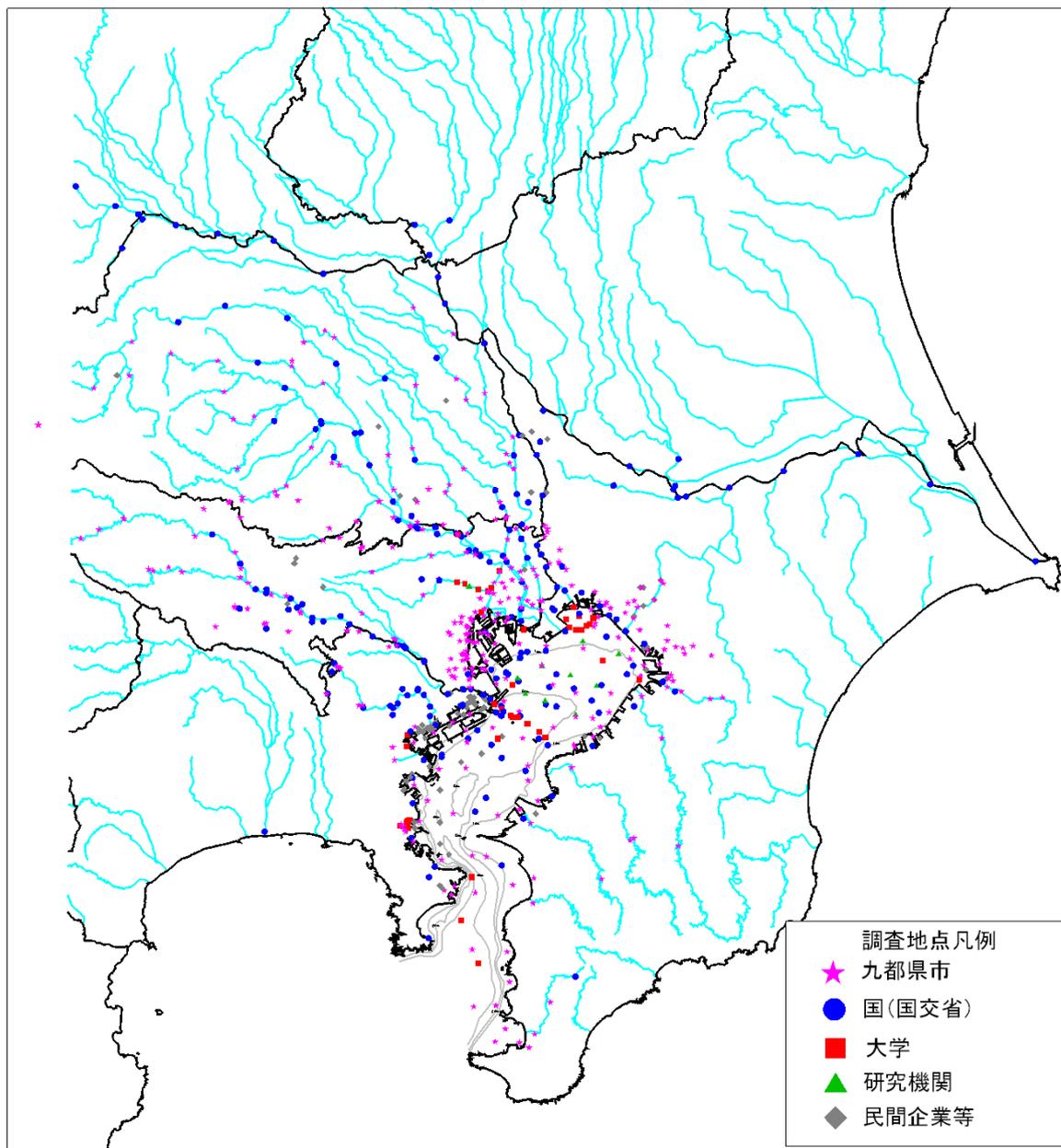
- ・東邦大学
- ・東京大学大学院
- ・東京工業大学大学院
- ・東京理科大学
- ・東京海洋大学
- ・横浜国立大学大学院
- ・公立大学法人横浜市立大学
- ・国土交通省国土技術政策総合研究所
- ・独立行政法人国立環境研究所
- ・独立行政法人港湾空港技術研究所
- ・神奈川県水産技術センター
- ・千葉県水産総合研究センター
- ・独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所
- ・財団法人東京都環境整備公社東京都環境科学研究所

<企業等：73機関・部門>

- ・UDトラックス株式会社
- ・アルバック成膜株式会社
- ・曙ブレーキ岩槻製造株式会社
- ・財団法人埼玉県下水道公社
- ・住友化学株式会社千葉工場（袖ヶ浦地区）
- ・日本オキシラン株式会社
- ・株式会社SUMCO野田事務所
- ・東京ガス株式会社袖ヶ浦工場
- ・東京ガス株式会社根岸工場
- ・新日本製鐵株式会社君津製鐵所
- ・新日本製鐵株式会社技術開発本部
- ・流山キッコーマン株式会社
- ・キッコーマン食品株式会社野田工場製造第1部
- ・キッコーマン食品株式会社野田工場製造第2部
- ・キッコーマン食品株式会社野田工場製造第3部
- ・森永乳業株式会社東京工場
- ・森永乳業株式会社東京多摩工場
- ・サントリー酒類株式会社武蔵野ビール工場

- ・日産自動車株式会社追浜工場
- ・日産自動車株式会社本牧専用埠頭
- ・株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジヤパン
- ・横浜市漁業協同組合
- ・太平洋製糖株式会社
- ・日清オイリオグループ株式会社横浜磯子事業場
- ・J X 日鉱日石エネルギー株式会社川崎製造所
- ・株式会社横浜八景島（横浜・八景島シーパラダイス）
- ・鶴見曹達株式会社
- ・株式会社 J-オイルミルズ千葉工場
- ・保土谷化学株式会社横浜工場
- ・株式会社東芝横浜事業所
- ・東芝マテリアル株式会社
- ・J F E エンジニアリング株式会社鶴見製作所
- ・J F E 鋼板株式会社千葉製造所
- ・太陽油脂株式会社
- ・川崎化成工業株式会社川崎工場
- ・東亜石油株式会社京浜製油所水江工場
- ・日本ユニカー株式会社川崎工業所
- ・日本乳化剤株式会社
- ・日本ゼオン株式会社川崎工場
- ・日本ポリエチレン株式会社川崎工場
- ・埼玉県環境計量協議会
- ・株式会社ロッテ浦和工場
- ・東京電力株式会社
- ・日本ミルクコミュニティ株式会社日野工場
- ・株式会社日立製作所中央研究所
- ・株式会社地盤試験所
- ・日産自動車株式会社横浜工場
- ・セントラル硝子株式会社川崎工場
- ・横浜ベイサイドマリーナ株式会社
- ・財団法人横浜市臨海環境保全事業団
- ・麒麟麦酒株式会社横浜工場
- ・電源開発株式会社磯子火力発電所
- ・J X 日鉱日石エネルギー株式会社根岸製油所
- ・味の素株式会社川崎事業所
- ・昭和電工株式会社横浜事業所
- ・株式会社 J-オイルミルズ横浜工場
- ・旭硝子株式会社京浜工場
- ・株式会社東芝浜川崎工場
- ・三菱レイヨン株式会社横浜事業所
- ・J F E スチール株式会社東日本製鉄所（京浜地区）
- ・J F E スチール株式会社東日本製鉄所（千葉地区）
- ・旭化成ケミカルズ株式会社川崎製造所
- ・東亜石油株式会社京浜製油所扇島工場
- ・東燃ゼネラル石油株式会社
- ・日本冶金工業株式会社川崎製造所
- ・株式会社日本触媒川崎製造所浮島工場
- ・日油株式会社川崎事業所
- ・三栄レギュレーター株式会社東京工場
- ・新東日本製糖株式会社千葉工場
- ・川口薬品株式会社浦和工場
- ・日本ミルクコミュニティ株式会社野田工場
- ・日野自動車株式会社日野工場
- ・習和産業株式会社

【7月22日現在の平成22年度東京湾一斉調査予定調査地点 全体分布図】



【7月22日現在の平成22年度東京湾一斉調査予定調査地点 拡大図】

